

総合計画 体系	事務事業名		大東分庁舎解体撤去事業		所属部	総務部		所属課	管財課		
	目的 対象	政策名	〈Ⅰ〉みんなで築くまち《協働・行政経営》			所属G	財産管理監視G		課長名	須田 弘	
		施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現			担当者名	井上芳樹		電話番号	0854-40-1025	
		意図	公平で効率的なサービスを提供する。						(内線)	2372	
		基本事業名	〈016〉公共施設の適正管理			予算科目	会計	款	大事業	大事業名	公共施設管理事業
		目的	行政機能	意図	公共施設を適正に管理する。		0	1	1	0	8
項目	0	5	3	0	0		3	中事業名	公共施設解体撤去事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間

☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返
(年度～)

☒ 期間限定複数年度
(26 年度～ 27 年度)

② 事業内容
(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

大東分庁舎(旧大東中学校校舎)が県道整備に伴い移転が必要になったことから、里方分庁舎を整備し、移転後の施設を解体撤去する事業である。

鉄筋コンクリート造 3階建
延床面積 A=3,242.75㎡

財源は県道整備事業による移転補償金を充当する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動		28年度計画(28年度に計画する主な活動)			
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		平成27年度にて事業完了			
	・庁舎解体工事					
② 活動指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
ア	大東分庁舎解体撤去進捗率	%		20	100.0	
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	大東分庁舎施設	ア 大東分庁舎	棟		1	1	
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	大東分庁舎施設を解体撤去し、跡地を県道整備等事業用地として利活用する。	ア 大東分庁舎解体撤去進捗率	%		20.0	100.0	
		イ					
ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
工事請負費 113,387千円	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		1,446	113,387	
		一般財源	千円				
	事業費計 (A)		千円		1,446	113,387	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	
		延べ業務時間	時間		334	135	
		人件費計 (B)	千円		1,299	528	
トータルコスト(A)+(B)		千円		2,745	113,915		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化（この事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？）	② 改革改善の経緯（この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか？）	③ 関係者からの意見・要望（この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか？）
主要地方道松江木次線改良工事に伴う、分庁舎解体撤去事業のため、特記すべき事項なし。	主要地方道松江木次線改良工事に伴う、分庁舎解体撤去事業のため、特記すべき事項なし。	主要地方道松江木次線改良工事に伴う、分庁舎解体撤去事業のため、特記すべき事項なし。

事務事業名	大東分庁舎解体撤去事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	☐ 見直し余地がある	☒ 結びついている * 余地がある場合⇒	
B 有効性	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 妥当である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 適切である * 余地がある場合⇒	
D 公平性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	☐ 向上余地がある	理由	予定どおりの進捗のため。
	☒ 向上余地がない		
B 有効性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	☐ 影響無	理由	主要地方道の整備計画に影響がでる。
	☒ 影響有		
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	☐ 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	☒ 他に手段がない	理由	
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	☐ 削減余地がある	理由	適切な設計により発注し、事業を行っている。(H27年度完了事業)
	☒ 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	☐ 削減余地がある	理由	最低限の人員で対応している。
	☒ 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	☐ 見直し余地がある	理由	事業費用は、島根県からの補償費である。
	☒ 公平・公正である		
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		計画どおりの進捗で、事業完了した。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	
平成27年度において事業完了。																				